

議会だより



7・8月臨時会
9月定例会

どう使われた!? 私たちの税金〈平成23年度決算〉 — ②

災害公営住宅 土地取得契約を結ぶ〈9月定例会〉 — ⑧

いちご団地造成工事始まる〈8月臨時会〉 — ⑩

町政のここが聞きたい〈8人が一般質問〉 — ⑭

徹底
検証

どう使われた!? 私たちの税金

総額453億円認定

総務

平成23年度決算

9月定例会は9月6日から9月21日までの16日間の会期で開催されました。

町から提出された議案は平成23年度一般会計決算認定など29件で、いずれも慎重審議の結果すべて原案のとおり可決しました。

決算認定では特別委員会を設置し、関係課長や担当者に出席を求め、平成23年度の各種会計決算を審査しました。



決算審査特別委員会質疑

…………… 主な使い道 ……………

- まちづくり協議会委託料 2,940万円
- 町民乗合自動車運行委託料 2,284万円
- 防犯灯維持管理費助成金 283万円

問 写真集送付委託料539万円の内容は、企画財政課 大震災で町へ支援をいただいた団体・個人の方へ震災復興写真集を2285件発送しました。

問 メール配信の現状は。

企画財政課 24年9月13日現在で、防災安全情報5385件、お知らせメールは3774件です。月額3万6750円の経費です。

問 各種委員会の報酬は6400円となっている。3年前にいずれ見直すと言っていたが。

総務課 行政改革を進めていたが大震災関連の対応があり、もう少し落ち着いてから検討します。

問 結婚相談推進事業の結果は。

町民生活課 3回開催して32名の参加があり、1組のカップルが誕生しました。

災害復興

…………… 主な使い道 ……………

- 災害援護資金貸付金 6億3,000万円
- わたり温泉鳥の海管理運営費 1億4,150万円
- 健康増進事業費 5,600万円

の揭示で示させ、慌てて解体した方も多くいた。締め切りの時期を災害危険区域指定後でも良かったと思うが、町ではどう受け止めているか。

企画財政課 いろいろな考えで解体作業を進めましたが、解体した方の様々な思いもあったことを重く受け止めたと思います。

少の理由等についてJ.Vからは特に連絡はありません。

せん。

わたり温泉特別会計

問 災害援護資金貸付金の内容は、被災者支援課 災害で世帯主が負傷した世帯や、住居家財に大きな被害があった世帯に対し、350万円を上限として貸付するものです。なお、世帯の人数による所得制限や保証人の有無によって、貸付条件等が異なります。償還期間は13年です。

問 震災で住宅解体の意思表示を巨理方式で赤旗

問 わたり温泉鳥の海は大林組JVの寄宿舍になつているが、当初の150名ほどの使用人数で、2年間の契約で約5億7000万円の使用料を見込んでいたが、現在の状況はどのようになっているのか。

商工観光課 当初は150名で積算していますが、現在は13名が宿泊しています。宿泊人数の減



建設中の個人住宅（荒浜）

公共下水道事業特別会計

問 東日本大震災による使用料への影響は。

上下水道課 4月分の下水道使用料は町内全域で減免したために収入減となりました。

水道事業会計

問 加入金の収入増は災害によって、移転新築したことが理由か。また元の場所で加入していれば払い戻しはあるのか。

上下水道課 新築の増加によるものです。元の止水栓を止めれば、加入金は発生しません。払った場合は還付します。

保健・福祉

…………… 主な使い道 ……………

- 介護保険事務経費 3億円
- 中央児童センター運営経費 1,850万円
- 各種予防接種経費 9,920万円

問 中央児童センター運営経費が前年の経費と比べると400万円近く増えている。この理由は何か。

福祉課 地域子育て創生事業に新たに取り組みました。

主な事業内容は子育て支援活動用品の貸出し事業や、ブックフレンド支援事業、赤ちゃんステーションの整備事業等を行い、各補助金を中央児童センター事業経費の中に含んでいるために、事業費が増加しています。

問 介護保険料は今年改正になったが、この改正について、毎年このように改正されていくのか。

見解について伺う。

福祉課 今回の第5期介護保険計画（平成24年度～26年度）で介護保険料が上がった要因としては、要介護認定者の増加によるサービス利用の増加と、町に新たな特別養護老人ホームの建設を計画していることが挙げられます。

介護保険料は3年毎に見直しています。保険料の改正につきましては、今後住民の方に早々に周知していきたいと思っております。

問 権利擁護検討委員会があるが、成年後見制度に

農政・商工

この相談はあったのか。福祉課 この委員会は検討する案件があればいつでも開催できるようなってありますが、開催するに至る案件が発生しなかったため、開催していません。

主な使い道
被災農家経営再開支援事業 (復興組合) 4億 820万円
被災農家農機具レンタル事業 7億9,150万円
商工振興事務経費 9,900万円

商工観光課 数件ありました。はらこめしの季節にオープンする努力をしましたが、店舗数が増え、建てる場所の選定に時間がかかったことと、中小企業基盤整備機構が建設することから、直ぐ発注できる体制ではなかったのが遅れた原因です。

中心商店街活性化事業、毎年50万円補助しているが、どのような活性化を図ったか。
農林水産課 23年度は、22年度より被害報告は少なく、24年度に入り、頭数がまた増えていきます。今後も継続的に進めます。



中央児童センター

東郷の仮設店舗の配置基準、入居期間は、入居者の希望を参考に配置しましたが、土地が手狭なのでうまくいきませんでした。入居期間は3年です。



公共ゾーンの仮設店舗

22年度より被害報告は少なく、24年度に入り、頭数がまた増えていきます。今後も継続的に進めます。

主な使い道
ゴミ処理・清掃事業費 3億6,300万円
し尿処理事業費 4億6,700万円
公害対策事業費 2,280万円



整備された駅前大通り線

公園管理費の減額の理由と、安全確保の修繕は。
都市建設課 鳥の海公園、野球場、御狩屋公園の被災が主な理由です。遊具の修繕費用は170万円程を支出して、事故がおきないように対応しています。

駅前大通り線(都市計画街路)の工事内容と
国道6号への接続予定はいつか。
都市建設課 平成23年度の工事は新井町交差点から桜小路遺跡まで行い、用水路の入れ替え、付け替え作業は終了しています。25年度には完了します。

生活・環境

教育・文化

主な使い道
スクールバス運行委託料 1,420万円
学校給食センター事業費 1億7,720万円
図書館、郷土資料館管理費 3,580万円

県より栄養指導教諭を配置することになっていくが本町は配置しているのか。
教育長 県は子供の人数の多い学校、都市部優先に配置しているようですが、町としても配置していただきたいと要望しています。再度要求しています。

町史編纂事業で自然編、民俗編に震災の影響で資料収集に支障があったのか。また、自然編、民俗編のスケジュールは。
生涯学習課 震災による自然環境の変化、民俗収集の難しさも出ていて、調査を改めて行っています。自然編は平成26年度、民俗編は平成27年度までに調査終了し執筆の予定です。

スクールバス運行委託料の内容はどうなっているのか。
学務課 スクールバス運行は業者2台、町で1台の合計3台で運行しています。
給食センターで病原性大腸菌O157予防対策はできているのか。
給食センター 給食室に入る前の手洗いの励行や毎月検便をし、マニュアルに沿って徹底しています。



スポ少の交流戦(高屋小学校)

収入の確保はできたのか!?
震災により一層厳しい行財政運営

町税の徴収不能額は3928万円であるが徴収方法は。
税務課 時効は5年です。その間、催告書を送しても相談に来ない方や、連絡がない方には、少額であっても財産の差し押さえをします。50万円以上の滞納者は宮城県地方税滞納整理機構に業務を移管しています。
大震災により保育料が減免された金額、件数と割合は。
福祉課 1620万円です。94件、18%です。
町営住宅使用料が22年度より増えている。滞納者に対する指導は。
都市建設課 督促状の発送、次に電話や足を運び相談を受けながら収納を促します。
学校給食費の滞納額が239万円ある。23年度はいくらか。
学務課 150万円です。

総括質疑

決算審査を特別委員会に付託する前に3人の議員が総括質疑を行いました。

鞠子幸則議員

決算を踏まえた今後の財政運営は

問 決算を踏まえて、東日本大震災は、今後の町の財政にどのように影響するののか。

企画財政課長 東日本大震災復興特別交付税措置は、平成25年度以降未定であり、東日本大震災復興交付金も28年度以降は未定です。こうしたことから今後の町の財政に及ぼす東日本大震災の影響については、国の動向により大きく変わってきます。国の財政支援が不可欠であり、強く要望するとともに、可能な限り復旧・復興事業及び通常事業費など精査を行い、円滑な財政運営に努めます。

鈴木高行議員

被災地の入学児童の就学指導は

問 被災地の児童生徒は

通学や学校生活が大きな負担となっている。子ども達の中には津波の恐ろしさがトラウマになって、元の地域に戻りたくないという拒否反応を示している児童もいる。就学に関する条例に特別な事情がある場合は指定校ではなく、希望する学校に就学できるとあるが、教育委員会ではこれらの事情を把握して、就学指導をどのように行ったのか。

また、今後の児童生徒の推移による学校再編を検討するののか。

学務課長 平成24年度は新入学児童診時の案内で周知しました。各々の事情が異なることから弾力的に対応します。教育長 現時点では児童生徒の受け皿として原状回復や改築に努めます。

小野一雄議員

公共施設の災害復旧は

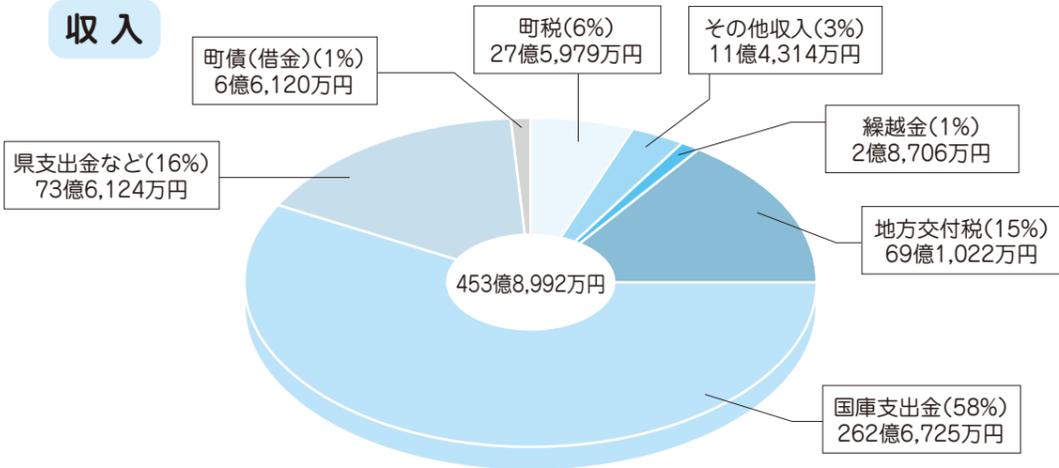
問 災害復旧費のうち公

共施設の占めた割合、復旧状況、復旧完了施設は。都市建設課長 災害復旧費の支出額は184億1797万円、公共施設の復旧費は59億822万円、その割合は0.32%です。これはガレキ処理費が178億7848万円と災害復旧費の大部分を占めています。各施設の復旧状況は、国からの災害査定を受けるために、荒浜小学校を含めた11の施設について被害調査や設計書作成業務を発注し、査定の完了した施設から順次復旧工事を発注しています。このうち悠里館の屋根瓦工事、佐藤記念体育館、逢隈児童館防水工事の3施設の本復旧工事が完了しています。

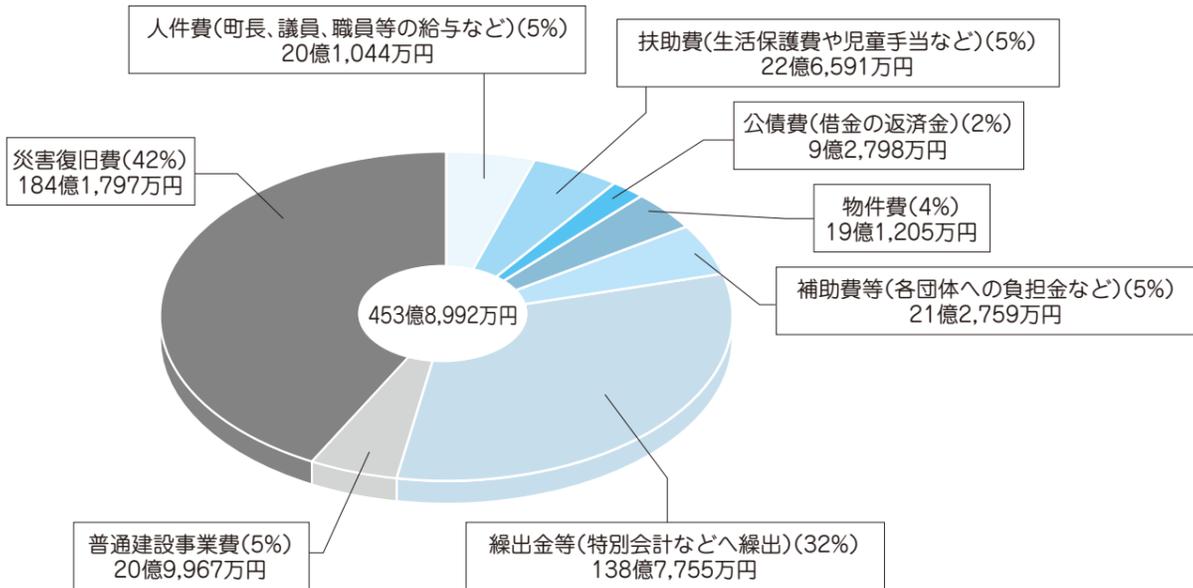
なお、少子化が進めば学校再編も検討せざるを得ないと考えています。

平成23年度 一般会計決算額

収入



支出



平成23年度会計別決算額表

Table with 4 columns: 会計名, 歳入総額, 歳出総額, 差引額. Rows include 一般会計, 特別会計 (国民健康保険, 奨学資金貸付, etc.), and 企業会計 (水道事業).

監査委員の審査意見



代表監査委員 齋藤 功氏

本町は東日本大震災により甚大な被害を被り、災害の復旧・復興には長い年月と多額の財政負担が必要であることから、経済、社会情勢の変化に対応しながら、常にコスト意識をもって、健全にして効率的な行財政運営に努められるよう強く望むとともに、巨理町震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みにより、後世に誇れる、安全で安心して住める町づくりの構築に尽力されるよう望みます。

一般会計補正予算 3億円を追加

平成24年度9月補正予算の主な事業

・ 中小企業活動再開支援補助事業	5,000万円
・ 町道鳥屋崎三丁目・四丁目線測量調査設計業務委託料	3,600万円
・ 東日本大震災農業生産対策補助金	3,807万円
・ 地域資源活用事業	2,400万円
・ あぶくま公園除染に伴う整地事業	1,800万円
・ 被災ミュージアム再興事業	1,594万円



鳥の海ふれあい市場

鞠子幸則議員 除染対象のあぶくま公園グラウンド 整地費用1800万円は、なぜ全額町負担なのか。

総務課長 除染のため、上下の土を入れ替え、線量は下がりました。表土に砂利が混ざり運動場として利用ができませんが、新たに盛土をしましたが、環境省からこの事業は補助対象外との説明があり、全額負担となりました。この費用につき

ましては、今後、東京電力に請求していきます。**鈴木高行議員 地域支援活用事業で被災された方への支援は良いが、小売店や飲食店を本業にしている方が影響を受けると死活問題である。よく耳を傾け支援事業として取り組むべきではないか。**

商工観光課長 この事業を創設するにあたり、近隣の商店等の考えを理解しながら進めたいと考えています。

島田金一議員 道路新設改良工事3600万円の整備箇所は。

都市建設課長 鳥屋崎三丁目線、荒浜小学校南側で300mと、四丁目線、荒浜中学校東側、延長300mの2路線です。**鈴木邦昭議員 復興マラソン大会になぜ高校生の参加枠を作らなかったのか。**

生涯学習課長 災害が発生した場合の避難を考えると高校生のエントリーは認めませんでした。**小野一雄議員 巨理駅東口駐車場の改修工事100万円の中に水溜り解消の工事費も計上されているのか。**

都市建設課長 今回は区画線の線引きです。路面の改修工事は現場を見て検討します。

教育委員会委員

- 岩城 敏夫氏 (神宮寺・再)
- 佐藤 正行氏 (森房・再)
- 玉田 俊一氏 (南長瀬・新)

人権擁護委員

- 中西 紀子氏 (新町・再)

固定資産評価審査委員会委員

- 南條 清孝氏 (牛袋・再)
- 安田 一郎氏 (開墾場・再)
- 鈴木 敏雄氏 (箱根田東・再)

9月定例会では任期満了に伴う、固定資産評価審査委員会委員及び教育委員会委員並びに人権擁護委員の選任が行われ、全員賛成で同意しました。

9月定例会は、町長から提案された条例案3件、補正予算案6件、平成23年度各種会計決算認定案10件、その他10件を原案どおり可決しました。主な内容を紹介します。

災害公営集合住宅(荒浜地区) 土地取得契約を締結

提案理由 東日本大震災により被災した方々の生活再建に向けた災害公営集合住宅用地を取得するものです。
所在地：荒浜字八幡49番外14筆。
取得金額：5736万円。
取得面積：1244.562㎡。
買収単価：11500円/㎡
宅地 40000円/㎡
田

畑 4100円/㎡
(全員賛成で可決)

鞠子幸則議員 中央工業団地の農地の取得金額は30000円/㎡であった。どうして差があるのか。

用地対策課長 農地については宅地化の影響を受けた土地ということので、価格を設定し、契約を締結しました。

委員定数を30人に

町防災会議条例の改正

提案理由 今回防災計画を見直す際に、学識経験者や一般公募等で選出する委員を10人増やし30人とするものです。
(全員賛成で可決)

佐藤アヤ議員 女性の登用は何人を見込んでいるのか。

総務課長 2割以上を考慮しています。
鞠子幸則議員 町の防災計画はいつできるのか。

総務課長 県の防災計画見直しの最終決定が示されていない状況ですが、平成25年3月31日を目標に準備します。

中央工業団地等を産業集積区域に指定

進出企業には固定資産税・都市計画税を免除



中央工業団地

提案理由 東日本大震災復興特別区域法に基づき、町の被災地域における産業集積のための投資や雇用、研究開発を促進するために、町復興産業集積区域での固定資産税及び都市計画税を免除するものです。
(全員賛成で可決)

高野 進議員 期間は5カ年となっているが、以降はどうなるのか。

税務課長 国からは、目安として5カ年と説明を受けています。
高野孝一議員 復興産業集積区域の中央工業団地に数社希望の企業があらば、分割分譲もあるのか。

企画財政課長 基本的には一括売却ですが、企業の内容により分割も検討します。

7月臨時会は7月20日に開催されました。
町から提出された、浜吉田いちご団地（その1・その2）、開墾場いちご団地（その1・その2）、逢隈いちご団地造成の工事請負契約や、一般会計補正予算等8議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。主な内容を紹介します。

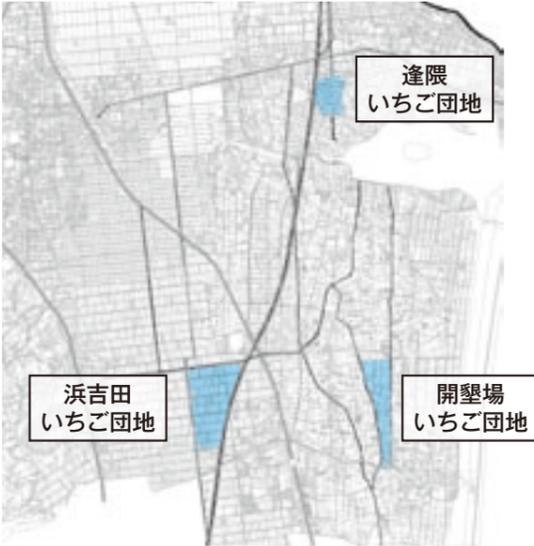
第10回

いちご団地造成の 工事請負契約締結

提案理由 東日本大震災により被災したいちご農家等の支援を図るために、東日本大震災復興交付金を活用し町内3ヵ所（5工区）にいちご団地を整備するものです。
（全員賛成で可決）

交通対策
高野 進議員 造成に際しては盛土運搬車両の通行を確保するものとします。

栽培技術の指導
佐藤アヤ議員 高設へん千水耕栽培は経験のない方が多い。どのように技術指導をするのか。
農林水産課長 この栽培方法は本町ではあまり定着していませんが、3団地に組合を組織し、その中で農協が中心となって栽培技術の取得や向上に努めていただきます。町からも様々な情報を発信し、事業を推進します。



巨理町いちご団地箇所図

不参加農家への対応

鈴木高行議員 いちご団地栽培事業に様々な事情があつて参加しない農家に対する強化策や助成はどのように考えているのか。
農林水産課長 参加しないいちご農家には、農協と連携して農家の意見を聞きながら対応しています。現在、水の供給をしている送水機場の利用を地下水の塩分濃度が下がり、使用可能になるまで続けます。

一般会計補正 7000万円を追加

提案理由 東日本大震災により被災した長瀬小学校、逢隈小学校の復旧工事実施設計委託料等です。
（賛成13人、反対4人）

鈴木高行議員 長瀬小学校の現地再建計画は、吉田東部地区にとつて「まちづくり」や「避難場所」を考えた場合、現在地が適地と言えるのか。また地域住民や保護者の意向を充分踏まえていないのではないのか。



個人のいちご農家へも支援を

教育長 保護者には話していますが、もう少し具体的に校舎の構造や安全性を説明します。また、防災教育や避難マニュアルを見直し、総合的に防災教育のあり方を検討します。

反対討論

鈴木高行議員 学校再建の実施計画補正予算で、長瀬小学校の現地再建計画は、大規模災害が発生した場合の避難場所としては不適格である。また、地域住民の意向も十分に聞いてなく、反映もされていないことから、再建場所を決定するには時期尚早であることから反対する。

賛成討論

熊田芳子議員 文部科学省の災害査定を受け、国の考え方に沿って、町が実施計画を進めています。今後更なる防災教育を徹底することにより、防災意識の向上に努めれば大丈夫と考え賛成する。

第11回

8月臨時会は8月9日に開催されました。
町から提出された、荒浜小学校復旧工事請負契約9500万円や荒浜中学校改築実施設計委託料6800万円の補正予算の2議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。主な内容を紹介します。

荒浜小学校災害復旧工事

提案理由 東日本大震災により被災した荒浜小学校の復旧工事における工事請負契約を締結するものです。
（全員賛成で可決）

佐藤アヤ議員 3.11の災害で荒浜小学校は避難所としての機能を果たし、今回改修するにあたり、もつと避難所機能を充実してはどうか。
学務課長 国の災害査定の結果、現状復旧工事となるので設備の充実はできませんが、防災担当主任や学校側と協議をして、既存の一角を備蓄倉庫にしたり、一次避難所に位置付けます。

鈴木高行議員 今回の災害を教訓に荒浜小学校に町単独経費で、外部から2階に昇る非常階段を設置するべきではないか。



荒浜小学校の復旧工事

一般会計補正 1億円を追加

提案理由 震災により被災した荒浜中学校及び屋内運動場等の実施設計委託料と、吉田中学校の屋内運動場等の復旧工事費等を増額するものです。
（全員賛成で可決）

鈴木高行議員 荒浜中学校の実施設計で1階は危険のないようなピロティ（高床式）構造にする考えなのか。
町長 地域の方々が安全安心と考える学校にしたので、校舎と体育館が一体型のピロティ方式を基本に考えています。

高野孝一議員 被災学校の児童生徒に復興に関する意向調査をした。その中に荒浜中学校の生徒が「津波の恐怖があり、戻りたくない」「海から離れた場所に建ててほしい」「他校と統合したら」との声があつた。これららどのように対応するのか。また今後の人口動態を考えた学校のあり方について伺う。

学務課長 児童生徒の心のケアは大切です。スクールカウンセラーを常時配備して心のケアに当たります。

校舎については地域の声でもあり、再建を第一に考え、実施計画に入りました。将来の人口動態によっては再編も考えられると思っています。



荒浜中学校の伝統行事「街道を歩く会」

町政のことが聞きたい

「一般質問」は町長に対し、事務の執行状況や将来に向けての考えなどを質すものです。今回8人の議員が行いました。

鈴木邦昭議員 15P

- ・いじめ対策の強化
- ・JR浜吉田駅周辺の整備
- ・災害時要援護者対策

鞠子幸則議員 16P

- ・医療費等の免除証明書の交付
- ・町独自の住宅再建支援

佐藤アヤ議員 17P

- ・高齢者・障がい者対応の町営住宅
- ・学校の防災機能・避難所機能の強化

高野 進議員 18P

- ・放射線メッシュ調査結果の問題点と対応策
- ・犬の糞害対策
- ・企業立地情報に報奨金

四宮規彦議員 19P

- ・基礎学力の向上対策

佐藤 實議員 20P

- ・震災による学校間での学力の差異
- ・復興事業の工事車両の交通事故防止

佐藤正司議員 21P

- ・再生可能エネルギーの導入
- ・防災集団移転 居住環境の整備

島田金一議員 22P

- ・被災農家、漁業者への支援
- ・町の責務で人口定着

いじめ対策の強化

徹底して取り組む

問 毎日のように、いじめの報道があり、社会問題になってきている。教育委員会として、いじめ対策について、各学校の先生方への指導、また、先生は生徒に対し、どのような教育をしているのか。

教育長 各学校には、いじめ防止について教職員の問題として切実に受け止め、軽微な案件でも早期の段階から徹底していじめ防止に取り組むよう話しています。児童生徒には、道徳教育、心の教育など

問 どの中心に指導しています。学校施設が老朽化し、塗料がはがれコンクリート面がむき出し、黒カビや藻が生え、また、錆汁で汚れている学校等が見受けられた。児童生徒の健康等を考え全面塗り替えの考えはないか。

教育長 震災後の復旧・復興工事で、多大な予算が必要となりました。被災した学校の工事を優先的に進め、汚れの目立つ学校は再度調査し清掃等を行う検討していきます。



JR浜吉田駅周辺の整備

JRや関係機関と協議



浜吉田駅前駐輪場

問 浜吉田駅東側に駐車場の整備計画はないか。また、東西を結ぶ連絡橋の設置の考えはないか。

町長 JR東日本及び関係機関と協議してきましたが駅利用者が年々減少し、極めて厳しい状況です。今後も協議し考えていきます。

なお、今後の避難道路として、野地公会堂の南側の町道野地流線の路線を平成25年度から整備していきます。

災害時要援護者対策

県のガイドラインを活用

問 消防庁から各市町村に対し、全体計画の策定状況、災害時の要援護者名簿の整備、名簿登録者ごとの支援者や避難の方法を明示した個別計画の策定指導をされていると思うが、本町は未着手と言っている。いつまでに策定整備するのか。

町長 要援護者の範囲や登録制度などを盛り込んだ巨理町要援護者避難支援計画を策定し、各行政区長に名簿登録などをお願いしていますが、登録申請が少なく、個別支援計画に至っていない状況です。県から示される改定後の全体計画ガイドラインを活用し策定します。



一般質問

佐藤アヤ議員

町営住宅

問 町営住宅に入居している方の高齢化が進んでいる。袖ヶ沢・下茨田住宅に入居している65歳以上の方は何名か。

また、介護や障がいの認定を受けている方は何人か。

町長 65歳以上の方は袖ヶ沢住宅で26名、下茨田住宅で4名です。

また介護認定を受けている方は袖ヶ沢住宅5名、下茨田住宅1名で、障害の認定を受けている

方は袖ヶ沢住宅10名、下茨田住宅4名です。

再質問 4階建ての下茨田・袖ヶ沢住宅に入居している方の安全を確保する観点から、手すりの設置が必要ではないか。

町長 財政的な面もありますが、これから計画的にできるだけ早く設置していきます。

問 第4次総合発展計画で示した町営住宅の改善や、多様な優良な公営住宅の整備等の推進について

町営住宅

高齢者・障がい者対応

災害公営住宅も含め、検討

問 今後の取り組みは。

町長 町営住宅の改善については、亘理町公営住宅長寿化計画を策定し、23年度から着手しています。多様な優良な公営住宅の整備等の推進は、現在災害公営住宅の建設が計画されていますので、今後それらの活用も含め検討します。

再質問 今後整備される災害公営住宅は間違いな

く進む高齢化に対応できるものを建設すべきではないか。

復興まちづくり課長 県で示している福祉のまちづくり条例に沿った整備で、バリアフリー化やエレベーター等も整備しながら、高齢者が生活していく上で不便のないような災害公営住宅を検討しています。



袖ヶ沢町営住宅

学校

防災機能・避難所機能の強化

全校に発電機を設置

問 東日本大震災で学校施設は多くの被災者を受け入れ、防災拠点としての機能を発揮したが、通信が途絶えたり、備蓄の不足など多くの課題が指摘された。今後の学校の防災機能、避難所機能の強化についての取り組みは。

教育長 停電でも対応できる移動電話を全小・中学校に設置しました。備蓄については、浸水が懸念される学校においては2階以上に、他の学校についても空き教室等を利用して整備します。また全ての学校に発電機を設置したいと考えています。

町独自の住宅再建支援

宅地のかさ上げ費用を助成



建築中の住宅

問 町独自の住宅再建支援策は何か。

町長 住宅の再建支援としては、町独自の津波対策住宅工事助成金制度があります。この制度は災害危険区域以外の津波による浸水区域に住宅を再

建する場合、より安全な居住の確保を促進するため、宅地の基盤または基礎のかさ上げなどを行い、住宅を再建される方に、100万円を限度に助成するものです。

再質問 この助成金制度の他に、危険区域以外の方が住宅を建てる時に、住宅ローンの利子補給を町独自で行うことはどうか。

町長 投入する財源が膨大になりますので、現段階では国・県の支援の範囲内で対応します。

医療費等の免除証明書の交付

9月中に交付

問 被災者の医療費等自己負担免除について、「本当に助かった」「続けてほしい」という声が寄せられている。町として国民健康保険の窓口医療費自己負担、介護保険利用料の免除証明書を交付してはどうか。

町長 国民健康保険一部負担金免除証明書は、新たな免除証明書を9月中に交付します。介護保険利用料についても同様に交付します。

再質問 10月から来年3月までの介護保険利用料の免除による、町の支出はどれくらいになるのか。

福祉課長 一般会計から495万円ほどの支出になるものと見込んでいます。



国保の窓口

一般質問

鞠子幸則議員



一般質問

高野 進 議員

でも除染までの作業には3〜4ヶ月はかかりま

メッシュ調査結果の問題と対応

詳細な調査で、適切な除染

放射線

問 メッシュ調査結果と問題点を伺う。

町長 町内全域638区画と87施設を調査し、サニータウン1号公園と稲荷山農村公園と稲荷山農村公園以外は、0・23マイクロシーベルト未満でした。

再質問 サニータウン1号公園と稲荷山農村公園の対応策は。

町長 詳細な調査を行い、モニタリングによる監視や、適切な除染等の検討を行っていきます。

再質問 除染作業の開始・完了時期はいつ頃か。

総務課長 これには予算が伴いますし、環境省の許可が必要になり、最低



空間放射線量メッシュ調査の様子

犬の糞害対策

啓発活動に努める

問 住宅街・道端・仮設住宅敷地内等に犬の糞が見受けられるので、衛生上好ましくない。飼い主に対する指導や喚起を。

町長 広報紙によるマナー向上の啓発やペット

のしつけ教室の開催をしています。功を奏していませんが、現状です。やはりこの問題については飼い主のマナー向上が問題解決になると思います。

企業立地情報に報奨金支給

成功報酬型であれば大いに歓迎

問 工業団地へ企業を誘致するため、立地企業情報提供者に報奨金を交付する制度を創設しては。

町長 制度の創設は現在考えていませんが、成功報酬型の形であれば大いに歓迎したいと思

問 早めに企業誘致をし、雇用創出をするために、一括売却ではなく分割・分譲をしてはどうか。

町長 分割をすれば、土地の利用度、道路・排水路の整備の問題などいろいろコストがかかりま

基礎学力の向上対策

学校・家庭の協力が必要

問 各小中学校の長期欠席者は何名か、その理由は何か。

教育長 巨理小学校2名、逢隈小学校2名です。巨理中学校は18名です。10名は別室登校者です。荒浜中学校1名、吉田中学校3名、逢隈中学校1名は町外の学習施設で学んでいます。病欠、家事都合、体調不良等が主なものです。

教育長 環境の変化と基礎学力の不足のために学習の進捗が遅れている生徒はいますが、その割合は把握しておりません。今年度は巨理小学校、吉田小学校、長瀬小学校、巨理中学校が県の学力向上サポートプログラムの指定を受けたので、学習内容、学習指導方法を検討し、授業改善を行っている現況です。

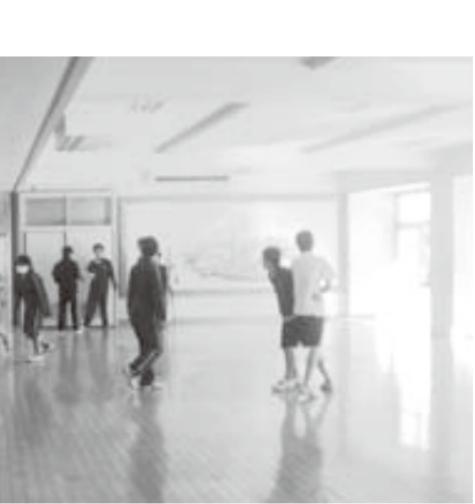
問 教育委員会の審議回数を審議事項は。

教育長 過去5年間の教

育委員会の審議回数は年平均で19回です。協議会には諸問題の報告も行っていきます。児童生徒の学力・体力の向上、健康管理、事故防止、問題行動に関する指導上の課題などを審議してはいますが、

問 中学一年生の基礎学力の低下が言われていますが、現状の認識と対応は。

教育長 基本法第13条には学校・家庭・地域の連携と協力の必要性が示され



巨理中学校 休み時間



巨理小学校 体育の授業



一般質問

四宮 規彦 議員

育委員会の審議回数は年平均で19回です。協議会には諸問題の報告も行っていきます。児童生徒の学力・体力の向上、健康管理、事故防止、問題行動に関する指導上の課題などを審議してはいますが、

震災後は学校の再校と子供たちの心のケアに関するものを主に話し合っています。学校評議委員会の助言、支援も得て、教育行政を行っています。



問 再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートしたが、巨理町に合った事業は何か。

町長 地理的、気候的条件から考えると、太陽光発電と風力発電が有力だと思います。巨理町は気候が温暖で日照時間が期待できるので、特に太陽光発電は本町に合った再生可能エネルギーであると考えています。

問 復興計画での再生可能エネルギーの導入は。

町長 巨理町震災復興計画で吉田東部地区にメガソーラー設置を位置づけています。現在、企業数社から進出意向があるものの、農地転用の問題、高圧送電網の整備課題から前に進んでいないのが現状です。

再質問 導入に向けた強化プロジェクトの検討は。

町長 再生可能エネルギーを活用し、再生から発展へつなげる地域づくりを目指すため、沿岸市



メガソーラーの設置を

再生可能エネルギーの導入

農地転用が課題

町長 町村と県が連携し、具体的検討を行う「みやぎスマートシティ連絡協議会」を設置します。その中で専門家や県のアドバイザーをいただき、本町に合った再生可能エネルギーの活用方法を模索します。

一般質問

佐藤 正司 議員

防災集団移転

居住環境の整備

地域コミュニティ配慮のまちづくり

問 集団移転6カ所のタイムテーブルはどうなっているのか。

町長 各団地でそれぞれ規模・条件が異なるので、事業が早まったり、遅くなったりします。最終的に災害公営住宅戸建て形式も含め、26年1月以降に移転住宅の建築ができるよう、住環境整備を整えます。

問 安らぎ創設と地域



集団移転予定地（江下団地）

問 ミュニティーの支援は。

町長 団地整備は、移転者の意向を丁寧に汲み上げて、恒久的な生活の場となるまちづくりを計画していきます。その中で一番大切なのは、地域コミュニティであり、周辺住民とのかかわり等、移転者と町との調整を加えながら事業を進めます。

問 被災を受け、間借りしている学校と被災を受けてなかった学校で、学力の差は生じなかったのか。

教育長 8月の文部科学省の発表によれば、岩手・宮城・福島の3県については前回調査と大きな変化がなかったようです。被災学校については危惧していますが、仮設住宅におけますNPO団体や大学等のボランティア学生の学習指導を受けて学力向上に繋がったという生徒も見受けられるようです。今後も注意深く見守ってまいります。



間借り教室で授業を受けている荒浜小児童

震災による学校間での学力の差異

全体的に差異はない

町長 防潮堤・堤防等の復旧工事のため、特に荒浜地区及び吉田東部地区には国・県・町発注の各種復旧・復興事業が行われていて、一日にかなりの台数が往來しています。これらの車両が安全かつ円滑に運行するため、各発注者、業者間での交通安全に関する会議を週一回開催して、交通法規遵守の確認等を行っています。

再質問 今後はいちご団地造成事業の土砂の運搬車両も加わる。交通事故防止策は。



往來が激しいさざんか通り

町長 町災害防止協議会から交通事故防止対策として定期的に工事の内容等の進捗状況を提出さ

せ、交通事故防止対策を図りながら早期完成を目指してまいります。

復興事業

工事車両の交通事故防止

運行業者と交通安全会議を開催

問 復旧・復興のための工事車両が町内を往來している。事故防止対策と安全対策・渋滞緩和対策はどのようなことか。

一般質問

佐藤 實 議員

いちご団地入植者と懇談

産業建設常任委員会



当委員会は8月3日に、いちご団地入植者の代表者13名と議会懇談会を役場仮設庁舎大会議室で開催しました。

町内3カ所に整備する「いちご団地」は総面積68・2畝、いちご農家等104戸が参加し、来年の8月には大型鉄骨ハウスが完成、苗の定植をして、12月の初収穫を予定しています。

先に現況・課題・問題点をそれぞれ伺いました。多い意見として

は「9月定植が確実にできるように工期を守る」「土砂運搬に伴う交通安全対策を望む」「高設ベンチ方式による栽培方法の研修会を開催してほしい」「団地以外で栽培する場合のハウス設備の補助はあるのか」等のさまざまな意見・要望等が出されました。

委員会として回答を取りまとめ、後日代表者に報告し、問題点については引き続き町当局に申し入れていきます。

被災農家、漁業者への支援

農家、水産業者へ町が単独補助

問 被災した水産・農業者の中で、独自に再建する人たちに對する支援は。

町長 漁船、漁具、漁網やノリ養殖施設等の整備については宮城県南部施設保有漁業協同組合において、国の補助事業制度を活用しながら復旧・復興に努めていきます。

また、被災地でのイチゴ・水稲・野菜生産の経営再開を目指す農業者に對して、3戸以上の農業者が共同利用や共同購入をするを前提に、交付金事業を活用しながら、町の単独補助も行っています。

問 共同利用小型漁船建設事業で1隻が竣工した。今後この事業での漁船建造件数は。

農林水産課長 6隻ほど計画があります。

問 共同利用漁船等復旧支援対策事業は新造船ではなく、5トンの中古船または定置網の取得設置が補助対象になる事業で、件数はいくらか。

農林水産課長 被災した漁船の復旧に對しては7隻です。漁船・漁網の関係は6月議会で補正をしました。

問 5ト未満の船で共同利用漁船等復旧支援対策事業がある。これは船体、機関、設備が補助対象になつていて、事業者負担が1割で中古船や定置網の取得や設置ができるが、これらの利用や推進の考えは。

農林水産課長 5ト以下の船はノリ関係で建造中です。この事業は平成26年度までの事業であり、漁協の事業計画を参考にしながら、漁業の復興に役立てていきます。



新造船JF幸邦丸

一般質問

島田金一議員

請願・陳情

内容	提出者	対応
地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣 一徳	配布
東北電力女川原子力発電所再稼働を行わない事の意見書提出を求める要請書	放射能から巨理を守る会代表 竹鼻 敏子	配布

議長交際費を公開します

議長が議会の対外的活動をするために要する経費を議長交際費といいます。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

No.	内容	支出金額	No.	内容	支出金額
1	巨理警察官友の会懇親会	5,000円	1	埼玉県戸田市議会視察来町時茶菓子代	1,800円
2	巨理町消防団巨理分団後援会	3,000円	2	第44回巨理郡南北対抗剣道大会	3,000円
3	北海道伊達市議会視察来町時茶菓子代	2,100円	3	町議会議員御尊父逝去香典料	5,000円
4	栃木県那須町議会視察来町時茶菓子代	1,800円	4	元巨理町収入役逝去花輪代	10,000円
5	障害者友情列車「ひまわり号」協賛金	5,000円	5	元巨理町収入役逝去香典料	5,000円
6	福島県議会視察来町時茶菓子代	3,000円		8月分計 5件	24,800円
	7月分計 6件	19,900円	1	JF幸邦丸竣工祝賀会	5,000円
			2	陸上自衛隊東北方面隊総会52周年記念祝賀会	3,500円
				9月分計 2件	8,500円

町の責務で人口定着

被災者の想いと合意を考慮

問 阿武隈川河口部荒浜地区河川災害復旧事業について検討中との答弁があった。その後の経過は。

町長 阿武隈川河口部荒浜地区河川災害復旧事業は第1次防潮施設として地域住民の安全確保のための重要な事業です。阿武隈川堤防沿いは荒浜地区で築き上げた歴史的な地域です。買収が進み、事業背後地の土地が活用されなければ、当該地域の活力が失われます。地権者の意向を踏まえながら、効果的な土地利用等に向けて支援を行っていきます。

問 当該地区に何人住むかではなく、住めるようにするのが町の責務ではないか。

町長 用地交渉をして、家屋の移転補償等について3者(国・県・町)の調整を早期に行います。これには所有者の方の協力が不可欠になります。

荒浜地区

私もひとこと

終の栖



及川 宏さん
(南長瀬 70歳)

退職も近くなり、転居を考えていました。温かい所が良いと思いい巨理地区を重点的に探しました。

職場の友人で巨理に住んでいる人に相談・協力をいただき、東街道沿いの緑の多い、眺めの良い場所が見つかり、新築する事になりました。

当時、巨理地区は人気が高く、新聞広告やチラシの入らない日がありました。

平成十三年三月、巨理町民となることができました。

平成十五年の春、退職後は町の文化事業のサークル活動に参加したり、野菜作りや散歩したりして日々過ごしております。



及川氏宅

ます。

地区の皆さまに大変お世話になっておりますので、私も微力ですが町内会の役員となりました。古希を過ぎましたが、これからも家族共々楽しく暮らしたいと思っております。

安心子育てできる環境を



保志 清香さん
(神宮寺 34歳)

私には2歳の娘と4歳の息子がいます。自然の中でのびのびと遊ばせたいと思い、2年前に巨理町に引っ越してきました。東日本大震災後は放射能による土壌汚染が気になる、思いきり遊ばせてあげることができなくなりました。



元気に遊ぶ子どもたち

子どもは自然の中での遊びや体験を通してたくさん学ぶ、成長していくものです。

巨理町は、町の雰囲気も住んでいる方々の人柄も温かく、住みやすい土地です。この自然豊かな町が汚染されてしまったことはとても残念です。

どうか安心して子育てができるよう、そして未来の子どもたちを守るように基準値以下の除染や安全な町づくりをお願いいたします。

巨理の子どもたち全てが健やかに成長していけるよう、町民全体で考えていけたら嬉しいです。

編集後記

今年の夏も暑い日が続きました。町内アメダス観測点での7月から9月までの3ヶ月間のデータでは最高気温が25度以上の夏日が66日間、昨年より4日多く、特に8月に關しては30日間の夏日を記録しました。

10月に入り、朝夕は涼しくなりましたが、議会はまだまだ「熱い」活動をしていきます。10月下旬に、仮設住宅にお住まいの方と議会報告会を開催しました。

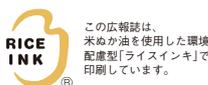
将来の不安や議会に対する意見などをお聞きし、これからの復興や議会活動に反映させたいと思います。詳細は次号に掲載します。(K・T)

- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 渡邊 健一
 - 副委員長 鈴木 邦昭
 - 委員 鈴木 洋子
 - 高野 孝一
 - 鈴木 高行
 - 四宮 規彦

議会を傍聴しませんか!! 次の定例会は12月12日からの予定です

議会に関する詳しい内容は巨理町のホームページからご覧になれます。

<http://www.town.watari.miyagi.jp/>



この広報誌は、米ぬか油を使用した環境配慮型「ライスインク」で印刷しています。

